

### 施策3 福祉サービスを提供する担い手を育成する

#### 「人づくり」

「住民一人ひとりが住みよいまちづくり」を実現するためには、地域の中で、保健・医療・福祉などのサービスが一体的に提供される必要があります。そのためには、地域福祉や子育て、介護等各分野を担う人材が、支援を必要とする人の立場に立った総合的な支援をしていくことが重要です。

県内の人口は、平成17年をピークに減少に転じる一方で、65歳以上の高齢者人口は今後も増加が続き、現役世代の負担がますます大きくなることが予想されています。高齢者人口の増加による福祉サービスの需要の増加が見込まれる一方で、それを支える世代の人口は減少していくため、福祉サービスの担い手不足が課題となっています。

地域福祉を推進するためには、地域福祉や子育て、介護等各分野を担う人材を養成確保するとともに、地域福祉にかかわる専門職同士の連携や地域住民と専門職の協働を進めることにより、支援を必要とする人が、適時適切な支援を受けられるようにすることが重要であることから、「福祉サービスを提供する担い手を育成する『人づくり』」を施策の柱の一つとして積極的に取り組んでいきます。

## (1) 福祉人材の養成確保・定着への支援

### 課題

高齢化の進行等による福祉ニーズの増大に伴い、福祉人材を安定的に養成確保するとともに、県内職場への定着を図る必要があります。

福祉ニーズの多様化、高度化に伴い、福祉人材の資質向上を図る必要があります。

福祉の現場では、ハードな職務、勤務環境にもかかわらず、それに見合った処遇が得られない例が見受けられることから、福祉人材の確保が厳しく、定着率が低い状況にあり、魅力ある職場づくりを推進することが急務となっています。

就業情報、研修情報など必要な情報を入手しやすい環境づくりが求められています。

### 【実績】

(単位：人)

| 項目        | 年度 | 年度    |       |       |       |       |
|-----------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
|           |    | H16   | H17   | H18   | H19   | H20   |
| 新規求人数     | 1  | 1,404 | 1,753 | 2,383 | 3,276 | 3,606 |
| 就職者数      | 2  | 225   | 224   | 155   | 133   | 135   |
| 就職説明会参加者数 |    | 628   | 451   | 487   | 331   | 384   |
| 研修参加者数    | 3  | 4,706 | 4,285 | 4,301 | 4,193 | 3,680 |

- 1 平成18年3月にインターネットによる求人情報の公開を開始しました。
- 2 「就職者数」には、インターネットを利用した就職者数は含みません。
- 3 「研修参加者数」は、「福祉人材・研修センター」が行う行政職員及び社会福祉従事者に対する研修への参加者数を集計

## 施策推進の方策

専門性の高い保健・医療・福祉従事者の養成を推進するため、各種県内養成機関を支援します。

新たな人材や潜在的有資格者の就業を促進するなど、福祉分野への多様な人材の参入を進めるため、県社会福祉協議会内の「福祉人材・研修センター」による無料職業紹介、就職面談会や福祉の職場体験等を実施します。

福祉人材の県内職場への定着を支援するため、「福祉人材・研修センター」による新規就労者への巡回相談等を実施します。

福祉関係職員の資質向上を図るため、「福祉人材・研修センター」において福祉全般にわたる各種研修を効果的かつ効率的に実施します。

社会福祉施設経営への専門的な支援と社会福祉施設における労働環境の改善に資するため、県社会福祉協議会による福祉施設経営指導事業を支援します。

利用者や求職者が就職情報等、福祉に関する必要な情報が得られるよう、インターネット等を活用した情報提供を充実します。

## (2) 専門職同士の連携、地域住民と専門職の協働の促進

### 課 題

住民等が行政や専門職の対応を必要とする場合に、住民による福祉活動と公的な福祉サービスを適切につなぐことができるよう、行政や専門機関においては、予め専門的な技術の習得や必要な情報の共有、緊密な連携を図っておくことが必要です。

住民や自治会・町内会等地域の団体は、地域での生活者にしか見えない生活課題や身近でなければ早期発見できない問題を見つけ迅速に対応することができますが、課題解決に必要な社会資源や専門的知識が十分ではありません。一方、行政や専門職は、困難な事案や課題について公的な福祉サービスによって対応することができます。このため、遅滞なく地域の生活課題を発見し、迅速に解決を図るためには、両者が協働していく必要があります。

### 施策推進の方策

社会福祉協議会職員等専門職を対象に、地域の福祉課題解決のために必要な専門的技術を習得する研修会を実施します。

住民や専門職等の連携や協働を進めるため、住民、福祉サービス事業者、社会福祉協議会、行政等が共に考えるセミナーを開催し、先進事例の研究や意見交換を行います。



ルリちゃん